

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 9 月 補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工 鉱業振興費

事業名 新 中小企業脱炭素スタートアップ支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 2934)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 42,855 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	42,855	0	0	0	0	0	0	0	42,855
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

政府は、2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を表明し、県でも「脱炭素社会ぎふ」を知事が宣言しており、オール岐阜で脱炭素化に向けて取り組む必要がある。また、岐阜県次世代エネルギービジョンにおいても県内の最終エネルギー消費量を 2012 年度と比較して 2030 年度で 18.7%削減する目標を掲げ、エネルギー消費及び CO₂ 排出削減に取り組んでいる。

これまでの県内の最終エネルギー消費量を分析した結果、産業部門 (2012 年比 2017 年+1.7%) と民生業務部門 (同-1.6%) でエネルギー削減が進んでいないことが明らかとなった。

そこで、県では産業部門や民生業務部門の最終エネルギー消費量を削減し、2050 年「脱炭素社会ぎふ」を実現するため、中小企業の脱炭素化に向けた取組みを県が後押しする施策を展開する。

(2) 事業内容

○脱炭素社会に向けたセミナーの実施

企業が脱炭素社会で生き残るための企業価値の向上や経営改善について紹介。企業での脱炭素化の取組みのきっかけを提供。

○専門家による人材育成研修

企業に省エネのノウハウを蓄積するために、専門家による人材育成研修

を実施。脱炭素化に向けた取組みが実践できる人材を育成。

○FCV 導入に向けた貸出

FCV 導入を検討している企業に向けて、FCV を貸出し、実際に体感することで購入機運を高める。

○中小企業脱炭素化支援事業

2050 年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、県内企業等の脱炭素化につながる取組みを支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

2050 年「脱炭素社会ぎふ」を達成するために、オール岐阜で脱炭素化を進める必要があることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル審査評価員謝金
旅費	72	プロポーザル審査評価員旅費
需用費	316	消耗品費、会議費
役務費	615	車両登録諸費用、車両保険料
委託費	7,847	中小企業スタートアップ支援業務（セミナー、研修）委託
備品購入費	23,973	自動車購入費、外部給電器購入費
補助金	10,000	中小企業脱炭素化支援事業費補助金
合計	42,855	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づく。

(2) 国・他県の状況

大阪府：中小事業者向けの省エネセミナー

鳥取県：再エネ 100 宣言 RE Action 推進・再エネ活用支援事業

宮城県：県有燃料電池自動車の貸出

(3) 後年度の財政負担

県内中小企業の脱炭素化に向けた取組み状況を考慮しつつ、脱炭素社会の実現に向けて、数か年にわたって支援を行う必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内中小企業の脱炭素化を支援するものであり、県が行うのは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

2050年「脱炭素社会ぎふ」を達成するために、次世代エネルギービジョンで掲げた県内最終エネルギー消費量を、2012年度と比較して2030年度で18.7%削減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
セミナー開催回数	0 (R3)	(H)	(H)	(H)	3 (R3)	%
研修開催回数	0 (R3)	(H)	(H)	(H)	9 (R3)	%
FCV普及台数	59 (R1)	(H)	(H30)	59 (R1)	295 (R7)	20%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すには、オール岐阜での取組みが必要であり、エネルギー消費量の削減が進んでいない産業部門や民生業務部門をターゲットに脱炭素化に向けた取組みの場を提供することは必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 脱炭素化に向けた人材育成が困難な中小事業者に向けたフォローと価格が高いFCVを購入するための支援。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取組むのか 企業の脱炭素化は「脱炭素社会ぎふ」実現のために必要であり、今回の事業をベースに段階的かつ継続的に支援をしていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	中小企業脱炭素化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	脱炭素化に取り組む意向のある中小企業、地域新電力事業者 （理由）中小企業の脱炭素化を目指す取組みに対して支援を行うことで、県内企業の脱炭素化を図るため。
補助事業の概要	（目的）中小企業の脱炭素化を図る。 （内容）中小企業等による脱炭素化に向けた企業内研修や脱炭素化計画の策定などにかかる経費に対して補助する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）1／2（上限 500 千円） （理由）中小企業等の脱炭素化に向けた取組みに対して予算の範囲内での支援（他県類似制度を参考）
補助効果	県内中小企業の脱炭素化
終期の設定	終期 令和 3 年度 （理由）新型コロナウイルス感染症対策のための臨時措置であるため今年度限りとする。

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 脱炭素化に取り組む中小企業の増加

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
補助金活用による脱炭素化計画策定 件数	0 件	2 件	2 件

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 10,000 千円
指標目標					2 件
指標実績				(推計値)	(推計値)
指標達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内中小企業の脱炭素化の進捗状況に応じて、設備導入への支援など更なる支援を検討する必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すには、オール岐阜での取り組みが必要であり、サプライチェーン全体での脱炭素が求められる状況において、県内中小企業の脱炭素化に向けた取り組みを支援することは県として必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
